

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活困窮者自立支援					所管	福祉部 保護課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	121	計画事業名	生活保護受給者・生活困窮者の自立促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 27 生活の安定・自立に向けた支援の充実					[事業開始]	平成 27 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	生活困窮者自立支援法			[終了予定]	- 年度		
	事業対象	直接の対象 : 生活保護に至る前の生活困窮者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	生活保護に至る前の段階で生活困窮者を支援することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業… 専門員が幅広く相談を受け、必要に応じて他機関・他制度への案内のほか、本人の希望があれば個別支援プランを作成する。</li> <li>・住居確保給付金の支給… 離職等により住居を失った、もしくは失うおそれのある方に対し、原則として求職期間中(原則3か月間)の家賃相当額を支給する。</li> <li>・学習支援事業… 生活困窮世帯に対して学習支援員を派遣し、子供の学習に関する相談や助言などの支援を行う。</li> <li>・その他相談者の状況に応じ、就労準備支援事業、一時生活支援事業を実施する。</li> </ul>								
	委託の有無	一部委託	委託内容		就労準備支援事業・一時生活支援事業を業務委託					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支援プラン作成件数	件	130	20	130	111	50	222.0%	
	成果指標	就労者数(生活困窮者)	人	70	24	56	66	30	220.0%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				18,430	23,055	21,408		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				32,965	36,065	35,916		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				84	3,076	950		
		総経費				1,431	925	1,031		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				34,480	40,066	37,897		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				13,427	16,957	15,574				
課題及び今後の進め方	問題を抱える生活困窮者が適切な支援を受けられるよう、制度の周知に努めていく必要がある。引き続き生活困窮者と接触する可能性がある庁内外の関係部署と連携を図っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生活困窮者自立支援法にて区に実施が義務付けられた法定事業であり、また、年々相談件数も増加している。							
	効率性	3	相談件数は増加しているが、現状の支援員数で個々の状況に応じたきめ細かな支援プランを作成し、適切な支援に繋げている。							
	手段の適切性	4	平成30年度より新たに就労準備支援事業を実施し、就労に困難を抱える生活困窮者に対し生活習慣の改善や就労訓練を行うなど、相談者の状況に合わせたきめ細かな支援を行った。							
目的達成度	4	前年度より支援プラン作成件数は減少したが、相談者に寄り添い、ひとりひとりの状況に合わせた適切な支援を行っており、66人の就労に結びついた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
生活困窮者が抱える問題がより複雑化・深刻化する前に、自立に向けた支援を行う本制度は必要な事業である。引き続きその課題を的確にとらえ、自立相談支援事業や住居確保給付金、新たに実施した就労準備支援事業等の任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援の充実を図る。						維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			